

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第103期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03 5765 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	51,896,730	57,225,186	69,346,091	48,925,476	37,838,762
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,570,638	3,269,756	3,313,697	1,859,833	1,163,875
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,277,322	1,803,639	1,762,547	1,703,058	738,533
純資産額 (千円)	15,012,799	16,551,232	17,374,241	14,399,642	13,950,007
総資産額 (千円)	60,415,840	69,749,237	69,074,975	57,992,361	59,101,979
1株当たり純資産額 (円)	224.20	247.14	259.45	215.04	208.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.07	26.94	26.32	25.43	11.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	23.7	25.2	24.8	23.6
自己資本利益率 (%)	8.8	11.4	10.4	10.7	5.2
株価収益率 (倍)	15.4	18.2	9.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,145,669	3,474,532	2,976,160	910,976	2,103,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,675,705	4,486,883	2,542,361	1,263,925	1,158,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,006	871,965	576,115	4,456,421	1,703,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,934,819	3,905,419	4,907,413	7,085,318	6,335,023
従業員数 (名)	915 (114)	913 (114)	906 (110)	907 (98)	851 (83)

- (注) 1 第99期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	43,972,997	48,514,868	57,935,267	39,914,947	30,792,888
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,134,640	2,710,241	2,644,901	1,911,042	1,367,611
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,035,778	1,360,543	1,403,535	1,622,641	922,600
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000
純資産額 (千円)	15,012,023	16,055,264	16,512,863	13,948,478	13,237,178
総資産額 (千円)	51,684,161	59,844,660	59,017,692	49,846,461	51,157,580
1株当たり純資産額 (円)	224.15	239.74	246.58	208.30	197.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	2.5 (2.5)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.47	20.32	20.96	24.23	13.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	26.8	28.0	28.0	25.9
自己資本利益率 (%)	7.1	8.8	8.6	10.7	6.8
株価収益率 (倍)	18.9	24.1	12.0		
配当性向 (%)	32.3	24.6	23.9		
従業員数 (名)	613 (45)	593 (45)	581 (49)	577 (48)	544 (36)

(注) 1 第99期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社(資本金750万円)として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場(現板橋工場)を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社(現日金スチール株式会社 連結子会社)設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社(現日電磁工業株式会社 連結子会社)設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンプスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社(日金精整株式会社 連結子会社)設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社(日金スリット工業株式会社 連結子会社)設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター(連結子会社)設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品ISO14001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品ISO14001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品ISO14001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノクス株式会社(現連結子会社)と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品ISO14001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社7社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) みがき帯鋼事業

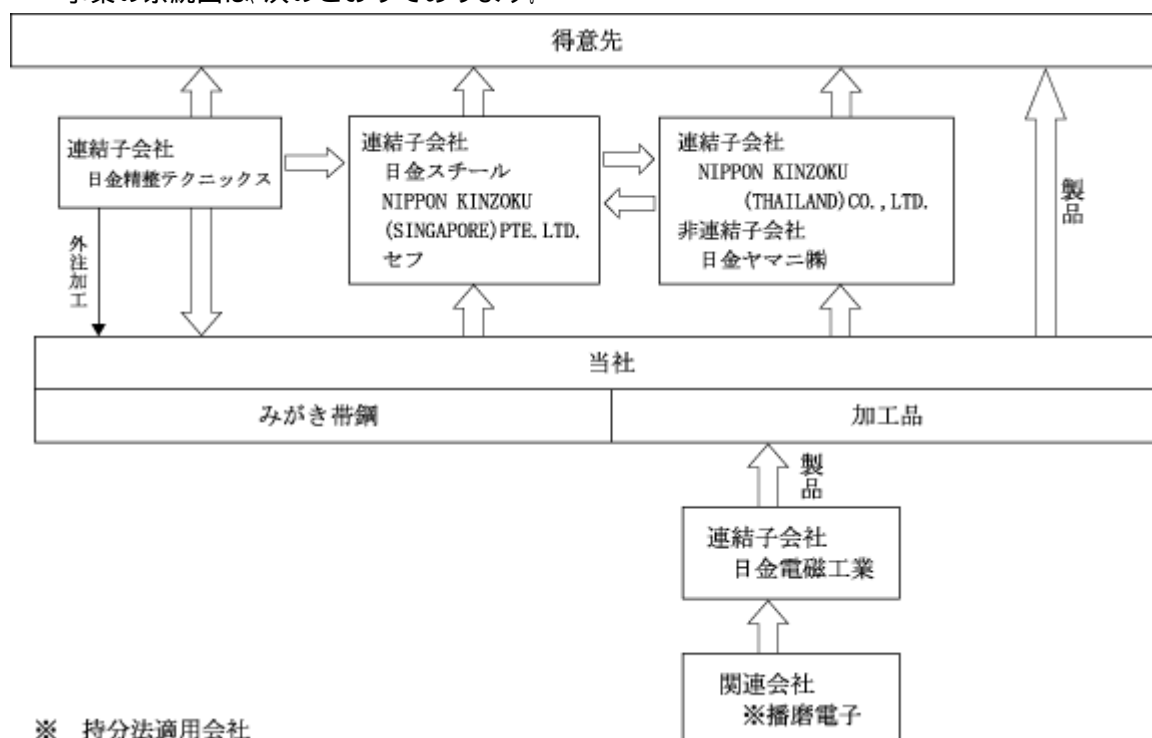
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.及びNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.並びに非連結子会社日金ヤマニ(株)も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニクス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを経由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損失 (3) 当期純損失 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) 日金スチール(株) (注) 2.5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事業	100		役員の兼務等 当社の役員1名が当該子会社の役 員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をして おります。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸を しております。 資金援助はありません。	千円 (1) 15,878,641 (2) 28,323 (3) 7,407 (4) 752,579 (5) 6,799,109
日金電磁工業(株)	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100		役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員3名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助をしております。 設備の賃貸借はありません。	
日金精整テクニクス(株) (注) 4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事業	100 (2.8)		役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員1名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 及びみがき特殊帯鋼の切断加工 及び販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸を しております。 資金援助はありません。	
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE)PTE.LTD. (注) 4	シンガポ ール ジュロン	千シンガ ポール ドル 2,000	みがき 帯鋼事業	100 (30)		役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員3名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 の販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助をしております。 設備の賃貸借はありません。	
NIPPON KINZOKU (THAILAND)CO.,LTD. (注) 4	タイラ ンド アユタ ヤ県 ウタイ 郡	千タイ パー ツ 116,000	みがき 帯鋼事業	100 (7.073)		役員の兼務等 当社の従業員4名が当該子会社 の役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 の販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	
(株)セフ	埼玉県 ふじみ 野市	40,000	加工品 事業	100		役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社 の役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売を しております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をして おります。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損失 (3) 当期純損失 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(持分法適用関連会社) 播磨電子㈱	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30		役員の兼務等 該当事項はありません。 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしておりま す。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当します。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	615 (50)
加工品事業	169 (28)
全社(共通)	67 (5)
合計	851 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
544 (36)	42.2	20.8	5,457,071

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。
 平成22年3月31日現在の組合員数は356名であります。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年の経済危機を起因とする大幅な需要の低迷により、経済は大きく後退し、輸出の激減に直面した国内企業は、設備投資の抑制、人員削減を余儀なくされました。しかし当連結会計年度の上半期では、中国を中心とするアジア新興国の需要回復が国内需要の落ち込みを緩和し、鋳工業生産は平成21年3月から増産に転じました。

この間、国内でも景気対策としてエコカー減税・補助金やエコポイント制度の効果により、耐久財消費が高い伸びを示し、期初から回復局面に移行いたしました。

当ステンレス業界においては、アジア諸国を中心とした新興国の需要回復、流通を含めた在庫の適正化等の環境改善は進んだもののニッケル価格は上昇に転じるなど依然不透明であります。

このような状況の中で当社グループでは、前連結会計年度から全社員参加の費用削減活動の展開、棚卸資産の徹底した適正化、新戦略商品である高精密バネHS、HA仕上材の拡販、また試作サービスセンターの開設によるタイムリーなサンプル提供など拡販活動を実施してまいりました。海外拡販強化に向けては、海外子会社であるNIPPON KINZOKU(SINGAPORE)PTE.LTD.を販売へ特化させ、NIPPON KINZOKU(THAILAND)CO.,LTD.にその設備を移管し、生産を集約したうえで成長著しいインド市場も視野に入れて開発技術者を新たに常駐させることで顧客への対応強化などの施策を実施してまいりました。

この結果、IT、デジタル機器などの情報家電、その周辺機器である電池、ハードディスクの需要回復に伴い、それに使用される材料の旺盛な受注と、また海外向け自動車モール用材の新規受注などにより、下半期では生産、販売数量ともにリーマンショック以前の前第1四半期連結会計期間の月当たり平均に対し80%までに回復をいたしております。

しかしながら、当連結会計年度の上半期における受注量の低迷と前連結会計年度後半のニッケル価格下落に伴う販売単価の低下の影響により、売上高は、前連結会計年度と比べ110億8千6百万円(22.7%)減収の378億3千8百万円となりました。損益面につきましては、下半期黒字化いたしましたものの、上半期での受注低迷による高単価の原料在庫の消化遅れの影響や生産量の減少に伴う固定費負担の増加が、販売原価を押し上げたことによる上半期の損失を消すには至らず、前連結会計年度と比べ営業損益は、4億9千3百万円改善したものの7億3千9百万円の損失、経常損益は6億9千5百万円改善の11億6千3百万円の損失となり、当連結会計年度における当期純損益は、9億6千4百万円改善の7億3千8百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、デジタルカメラなどの筐体用材料は依然需要は低迷しているものの当社主要用途であるIT、デジタル機器などの情報家電に使用されるハードディスク、コイン電池用材料については、国内及び海外主要ユーザーの需要を確実に取り込んだ結果、前第1四半期連結会計期間の月当たり平均を上回る実績となっております。

また新戦略商品である高精密バネHS、HA仕上材については、その機能、特性が評価されたことによって新規受注を獲得いたしました。海外拡販につきましては、需要旺盛な中国向け自動車モール材の受注増加に加えて、今後の成長が期待されるタイ向けの自動車部品についても前連結会計年度を上回る実績を上げることができました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車向け比率が高い状況下において上半期に大幅な自動車の生産台数の調整が行われたため、受注量は低迷いたしました。下半期では一転、回復基調となり受注量は増加いたしました。

また輸出比率の高い刃物につきましては、海外における住宅建設環境の悪化により前年度に比較し大きく減少いたしました。

マグネシウム合金帯につきましては、需要開拓のためプレゼンテーションを中心に積極的に活動いたしましたが、主要用途であるノートパソコン向けの数量が減少いたしました。

以上の結果、帯鋼部門におきましては、販売単価の下落、上半期の自動車向け需要の大幅な減少等の影響により、売上高は前連結会計年度と比べて99億8千2百万円(24.1%)減収の314億2千7百万円、営業損益につきましては前連結会計年度と比べ2億8百万円減益の4千7百万円の利益となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、主要用途である建築用部材が依然低迷しておりますが、異形鋼においては、当社独自の複合塑性加工技術を駆使したOA機器向け部材の新規受注、また自動車用ベアリング部品が堅調に推移いたしました。精密細管では、環境配慮型ディーゼルエンジンの海外需要の増加に伴って、燃焼補助部品である耐熱精密細管の需要が増加いたしました。また光ファイバー保護管につきましては、新興国向けの新規需要が出ましたことから前年より増販いたしました。

しかしながら加工品分野でも当連結会計年度上半期における受注量の減少と販売単価下落の影響により、売上高は前連結会計年度と比べて11億4百万円(14.7%)減収の64億1千1百万円、営業損益につきましては前連結会計年度と比べ4億6千5百万円増益の2億3百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、9億4千4百万円の収入(前連結会計年度21億7千4百万円の支出)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、7億5千9百万円の支出(前連結会計年度22億8千1百万円の収入)となり、前連結会計年度末に比べ資金の期末残高は7億5千万円(10.6%)減少の63億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の収入(前連結会計年度9億1千万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が12億6千3百万円(前連結会計年度21億7百万円の損失)、減価償却費が15億7千5百万円(前連結会計年度15億4千1百万円)であり、仕入債務の増加による収入37億5百万円、たな卸資産の減少による収入14億7百万円等の収入があった一方、売上債権の増加による支出39億9千9百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億5千8百万円の支出(前連結会計年度12億6千3百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億7千2百万円(前連結会計年度10億7千6百万円)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億3百万円の支出(前連結会計年度44億5千6百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の純減による支出が14億8千万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	24,307,108	22.5
加工品事業	5,376,371	0.3
合計	29,683,480	19.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	31,582,496	18.8	2,618,946	6.3
加工品事業	6,415,998	11.3	534,279	0.9
合計	37,998,494	17.6	3,153,225	5.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	31,427,412	24.1
加工品事業	6,411,349	14.7
合計	37,838,762	22.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支える関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、株主、投資家の皆様により長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。この取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期3ヶ年経営指針」等による企業価値向上への取組み

当社は、「グループの永続的価値創造のもとで、たゆみない成長を実現し、継続企業としての地位確保を目指す」をビジョンとし、

1. 企業価値向上を目指し、顧客及び社会的評価向上のため「たゆまざる革新」を実行する。
2. 環境の変化に対応する為、新たな価値を生み出す柔軟な組織と社員の能力向上を図る。
3. 日本金属グループとして収益力と資本効率の向上を目指すと共にCSR態勢の強化を図る。

を基本方針とした第7次中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月の3ヶ年）を策定し、実行しております。

事業別の実行計画は、次のとおりであります。

みがき帯鋼

ステンレス鋼は独自技術を活用した商品開発を推進し、生産数量の増大は図らず、5,200トン/月(平均)生産の中で高付加価値製品の比率を現在の75%から最終期100%へ拡大させる。

マグネシウム合金は周辺加工技術を利用した商品開発を進めると共に、海外マーケットへの積極的な展開等による需要喚起で大幅な増販を目指す。

加工品

戦略投資により、複合塑性加工技術を基盤とした異形鋼等の新商品開発と省人化を推進し高収益化を図る。特にステンレス精密細管については利益率20%以上を目指す。

今後も当社におきましては、中長期的視野に立ち、新たな計画を策定・実行し企業価値の拡大を進めてまいります。また、事業活動の遂行にあたりましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 不適切な者による支配防止の取組み

当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等の関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると考えます。これら当社の事業特性に関する十分な理解なくして、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできないものと思われま。突然大規模買付行為がなされたときに、株主の皆様が短期間の内に買付に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供するとともに、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが守られない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて決議し導入いたしました。また、同買収防衛策の一部内容を変更し「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」としたうえで引き続き継続する旨、平成22年6月29日開催の第103期定時株主総会にて承認されております。その詳細につきましては、同日付にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応策について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲示しております。(URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp>)

(4) 「不適切な者による支配防止の取組み」に関する取締役会の判断

取締役会は、不適切な者による支配防止の取組みは中長期的に企業価値を向上させる者への経営参画を妨げるものではなく、不適切な者による会社支配を防止することで、株主の皆様を始めとする関係者の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿っていると判断しております。また、取締役会の恣意的な判断を防止するために、対抗策の発動に当たりましては要件を限定したうえで、業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役等で構成する独立委員会に発動の是非を諮問し、その結果を最大限尊重したうえで行うものとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディア機器メーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が15.0%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害時の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権による当社独自技術(ノウハウ)として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12)人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額2億2千1百万円であり、当社研究開発部門を中心に、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。特に最近は、地球環境に貢献する新商品や環境に対応する新技術にも力を入れております。更に、技術研究所では将来を見据えた基礎研究を中心に研究開発を実施しておりますが、同時に商品化へのスピードアップを促進しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) みがき帯鋼事業

ステンレス鋼帯に関しましては、HT材(ばね材)・精密品・薄物品といった当社独自製品の開発を進めております。特に、成形加工性を高めたステンレスばね材として、HSシリーズ(1/2Hと同等の硬さ・耐力を持ち、伸びは約10%向上)、HAシリーズ(プレス成形性向上、耐へたり性向上)を開発、商品化しております。また、表面意匠材PWシリーズ(アルミ調の落ち着いた風合い)など高付加価値製品の開発を進めております。製造技術に関しましては、前期に引き続き、箔専用光輝焼鈍炉(最小厚さ30ミクロン、最大幅710ミリメートル迄の処理が可能、及びテンションアニーリング機能も付加)において更なる極薄物への展開を研究しており、箔への製造技術面と品質面での安定した製造技術の追求を推進しております。

また、ソフト面では、生産管理システムの、最適生産管理体制の運用から、更なる短納期対応に即した体制を推進しております。

マグネシウム合金帯に関しましては、生産コストの低減及び塗装など後工程の品質改善に関する研究等製造技術面の基礎研究を引き続き行っております。更に、学会関係での発表、論文寄稿など、この業界での研究開発に先端の役割を担っております。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は、1億1千6百万円であります。

(2) 加工品事業

加工品事業では、型鋼製品や精密細管などを中心に研究開発を進め、異形断面型鋼では切削工程を削減することができることから環境にも配慮された商品として、多くの分野で開発につながり、ステンレス精密細管においては、厚肉パイプの開発、チタン精密細管の開発等各方面での商品拡大を図っております。これらの加工においては複合成形技術の応用、設備技術の独自展開など、研究を進めております。

マグネシウム合金の加工に関しては、その特性を生かした音響関連商品、IT関連商品を中心に、引き続きプレス成形技術、表面処理技術を研究、新用途開発を進めております。

加工品事業に係る研究開発費は、1億4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度後半の金融危機の影響による販売数量の減少とニッケル価格の下落に伴う販売価格の低下により、前連結会計年度と比べ110億8千6百万円(22.7%)減収の378億3千8百万円となりました。

みがき帯鋼部門の売上高は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前連結会計年度と比べ99億8千2百万円(24.1%)減収の314億2千7百万円となりました。

加工品部門の売上高は、販売数量では微増しているものの販売価格の低下により、前連結会計年度と比べ11億4百万円(14.7%)減収の64億1千1百万円となりました。

売上原価は、受注回復による固定費負担の低下や費用削減活動により、前連結会計年度と比べ105億9千6百万円(24.0%)減少の335億9千7百万円となりました。売上高売上原価率は、90.3%から1.5ポイント低下した88.8%になりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比べ4億9千万円(10.4%)の減益にとどまり42億4千万円となりました。売上高売上総利益率は9.7%から1.5ポイントアップし11.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の減少による販売費の減、費用削減活動や役員報酬の削減等による一般管理費の減により、前連結会計年度と比べ9億8千3百万円(16.5%)減少の49億7千9百万円となりました。

この結果、営業損益は、前連結会計年度と比べ4億9千3百万円改善の7億3千9百万円の損失となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ純額で2億2百万円の利益増の4億2千4百万円の損失となりました。これは主に、前期には為替差損が発生し逆に当期は為替差益となったことのほか、保険収入が発生したこと等によるものであります。

この結果、経常損益は、前連結会計年度と比べ6億9千5百万円改善の11億6千3百万円の損失となりました。

特別損益は、前連結会計年度と比べ純額で1億4千8百万円の利益増の9千9百万円の損失となりました。これは主に、株価の下落に伴う投資有価証券評価損が1億3千4百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度と比べ8億4千3百万円改善の12億6千3百万円の損失となりました。

当期純損益は、前連結会計年度と比べ9億6千4百万円改善の7億3千8百万円の損失となりました。また、1株当たり当期純損失は25.43円から、11.03円の損失に改善されました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億9百万円増加の591億1百万円となりました。

流動資産は、一昨年の米国発の金融危機による不況からの回復過程において、受取手形及び売掛金が40億2千1百万円の増加となった一方、たな卸資産が製造コストの低下により13億6千4百万円の減少となったこと等により、16億3百万円増加しました。また、固定資産は、前連結会計年度に増加した資金負担軽減のため、設備投資を経営活動に有効なものに絞り込み有形固定資産が9億5千1百万円減少した結果等により、4億9千3百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億5千9百万円増加の451億5千1百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が37億6千3百万円の増加となった一方、長短借入金が16億7千6百万円の減少となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億4千9百万円減少の139億5千万円となりました。これは主に、当期純損失が7億3千8百万円であった一方、その他有価証券評価差額金2億4千8百万円の増加となったことによるものです。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、24.8%から1.2ポイント低下し23.6%となりました。また、1株当たり純資産額は、215.04円から6.71円低下し208.33円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億5千万円(10.6%)減少の63億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の収入(前連結会計年度9億1千万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が12億6千3百万円(前連結会計年度21億7百万円の損失)、減価償却費が15億7千5百万円(前連結会計年度15億4千1百万円)であり、販売の回復により売上債権の増加による支出が39億9千9百万円となり、一方仕入債務の増加による収入が37億5百万円となったほか、製造コストの低下によりたな卸資産の減少による収入が14億7百万円であったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億5千8百万円(前連結会計年度12億6千3百万円)の支出となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が10億7千2百万円(前連結会計年度10億7千6百万円)となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億3百万円の支出(前連結会計年度44億5千6百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済を進めた結果、短期借入金の純増減額が14億8千万円の支出となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、設備投資等の総額は6億3千4百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備並びにマグネシウム合金温間圧延設備等に4億8千7百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、ステンレス精密細管設備等に8千2百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 ・みがき特殊帯 鋼 製造設備	1,812,237	5,550,177	10,149,030 (78.4)	331,977	17,843,424	295
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	368,904	46,393	142,544 (3.4)	594	558,437	
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 細管製造設備	471,830	611,270	1,132,991 (31.6)	18,037	2,234,128	54
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・ プレス製品 製造設備	739,985	465,310	488,027 (170.5)	42,072	1,735,396	43
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務		756,089	1,824	2,369,000 (0.5)	39,074	3,165,988	152

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都 板橋区)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	804	7,037	103,510 (0.5)	328	111,679	5
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県 さくら市)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	38,570	10,301	201,710 (15.9)	513	251,095	11
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県 ふじみ野 市)	みがき 帯鋼	倉庫及び 賃貸施設	34,921		927,289 (11.1)		962,211	7
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県 川口市)	加工品	電磁製品 製造設備	22,745	22,457	256,634 (1.9)	10,543	312,380	42

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール ジュロン	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備		7,616	()	630	8,247	10
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	97,823	31,881	53,875 (10.0)	12,908	196,488	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、主要なリース設備のうち連結会社以外から賃借している設備として下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	特別高圧受変電 設備	1式	平成14年8月～ 平成23年7月	22,237	29,875
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	基幹サーバ設備	1式	平成20年3月～ 平成25年3月	28,419	76,926
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	コンピューター システム (オープン化)	1式	平成20年3月～ 平成25年2月	19,993	58,313

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都 板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	290,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 の増加は ない

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	67,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		67,000,000		6,857,000	1,162,223	986,351

(注) 資本準備金の減少額は、前事業年度決算の損失処理に伴う取崩額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	36	185	37	2	7,766	8,061	
所有株式数(単元)	6	13,246	1,631	22,444	1,032	11	28,471	66,841	159,000
所有株式数の割合(%)	0.01	19.82	2.44	33.58	1.54	0.02	42.60	100.00	

- (注) 1 自己株式39,838株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に838株を含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式9,000株(うち名義書換失念株9,000株)は、「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目7番1号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,548	2.31
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	1,465	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,429	2.13
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,205	1.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,025	1.53
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル	1,000	1.49
みずほ信託銀行株式会社信託口西松建設株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	900	1.34
計		23,904	35.68

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,548千株
みずほ信託銀行株式会社信託口西松建設株式会社 900千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,802,000	66,802	
単元未満株式	普通株式 159,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,802	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	39,000		39,000	0.06
計		39,000		39,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,729	267
当期間における取得自己株式	76	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,838		39,914	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

また、当社は前途の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、配当回数については具体的に定めておりません。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当に関しましては、前連結会計年度後半からの業績悪化から当期下半期には黒字転換したものの、十分な利益確保ができず、誠に遺憾ながら中間配当に引き続き、見送りとさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発等及び財務体質の強化のための原資として有効活用させていただく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	335	652	555	380	217
最低(円)	210	206	192	91	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	185	159	156	165	152	190
最低(円)	147	123	133	143	132	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平石 政伯	昭和21年11月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 平成20年4月 当社取締役社長(代表取締役)に就任 現在に至る	(注) 2	127
専務取締役	技術部門長	江藤 哲雄	昭和24年2月13日生	昭和48年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成13年6月 同社取締役に就任 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス株式会社常務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役社長付 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社専務取締役に就任 現在に至る 平成20年6月 当社技術部門長 現在に至る	(注) 2	22
専務取締役	管理部門長	泉 正樹	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社鋼帯事業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社購買部門長 当社加工品事業本部加工品開発部 管掌 平成18年10月 当社鋼帯製造部門長 平成20年4月 当社鋼帯営業部門営業管理部長 平成20年4月 当社常務取締役に就任 平成20年4月 当社鋼帯事業本部長 平成22年4月 当社専務取締役に就任 現在に至る 平成22年4月 当社管理部門長 現在に至る	(注) 2	44
専務取締役	加工品事業本 部長	安武 雄二	昭和25年6月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社鋼帯製造部門長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社管理部門副部門長 平成18年4月 当社管理部門総務部長 平成20年4月 当社常務取締役に就任 平成20年4月 当社管理部門長 平成20年4月 当社情報システムセンター管掌 平成21年4月 当社加工品事業本部長 現在に至る 平成22年4月 当社専務取締役に就任 現在に至る	(注) 2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業開発 部門長 マグネ事業部 管掌	山崎 一正	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	新日本製鐵株式會社入社 同社主幹研究員 同社技術開発本部名古屋技術研究 部長 同社技術開発本部技術開発企画部 部長 当社入社 当社技術部門副部門長兼技術部門 技術研究所長 当社取締役に就任 当社営業開発部門長 現在に至る 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社マグネ事業部管掌 現在に至る	(注)2	46
常務取締役	鋼帯事業本部 副本部長 鋼帯営業 部門長 購買部門長	田中 敬一	昭和26年7月15日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社鋼帯営業部門営業管理部長 当社鋼帯営業部門東京支店長兼営 業管理部長兼特販推進部長 当社鋼帯営業部門長 当社購買部門長 現在に至る 当社取締役に就任 当社鋼帯営業部門貿易部長 当社鋼帯事業本部副本部長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社鋼帯事業本部長 現在に至る	(注)2	30
取締役 相談役		坂東 武郎	昭和14年3月27日生	昭和36年4月 昭和60年11月 昭和62年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業部長兼資材部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長(代表取締役に)就 任 当社取締役会長(代表取締役に)就 任 当社取締役相談役に就任 現在に至る	(注)2	203
取締役	鋼帯事業本部 副本部長	石塚 雄	昭和26年12月15日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部 門福島工場長 当社鋼帯事業本部鋼帯製造部門板 橋工場長 当社執行役員 当社鋼帯事業本部鋼帯製造部門長 現在に至る 当社常務執行役員 現在に至る 当社鋼帯事業本部副本部長 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		北原 亘理	昭和19年4月2日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社加工品管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社加工品事業本部長兼加工品製造部門長 当社取締役 当社常任監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注)3	34
監査役		石橋 國興	昭和20年9月4日生	昭和45年5月 平成7年5月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年1月 平成21年6月	株式会社富士銀行入行 同社証券部長 同社融資企画部長 同社取締役融資企画部長 同社取締役与信管理部長 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ常務取締役(CFO) 同社顧問 東京ベンチャーギア株式会社取締役会長 株式会社東京プロパティアドバイザーズ取締役会長 当社監査役に就任 現在に至る	(注)3	
監査役		境 洋介	昭和37年12月3日生	昭和61年4月 平成12年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成22年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社ステンレス事業部ステンレス営業部鋼板輸出グループリーダー 新日鐵住金ステンレス株式会社営業本部鋼板営業部海外営業室長 同社企画部長 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注)4	
計							564

- (注) 1 監査役石橋國興及び境洋介の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、透明性、適法性、公平性の確保を行うことにより継続的に発展する企業経営の仕組みの構築(競争力・収益性の向上)を目指しております。企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

上記方針のもと、取締役会は経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

現在当社の取締役は、当社の業務に精通した者を選任し業務執行の責任者を兼ねさせることで、業務の執行を行っております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行を行っております。

このような体制が整っておりますことから、社外取締役に关しましては即座に必要なとは考えておりません。しかしながら、当社を取り巻く環境の変化などで選任の必要性が生じた場合に備え、より適切な候補者を選べるように定款上で社外取締役との損害賠償責任限定契約締結を可能にする手当をしております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括並びに職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証及びより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
 - 2) 各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針

・取締役会は取締役の職務を 取締役会にて執行を報告すべき事項、 稟議により処理すべき事項、 前両者に属しない事項で文書(紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。)に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。

に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、及び に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針

1) 各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失の危険の洗い出しを実施し、取締役会にて全社的な損失の危険の存在に係る情報を共有する。

2) 各取締役は共有する損失の危険を極小化するための規程類の整備を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針

1) 企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月1回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月2回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況ほか共有すべき情報の報告を行う。

2) 業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

1) 使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当取締役を任命する。

2) コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員会を運営し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を持つ。

3) コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を整備する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針

1) 当会社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。

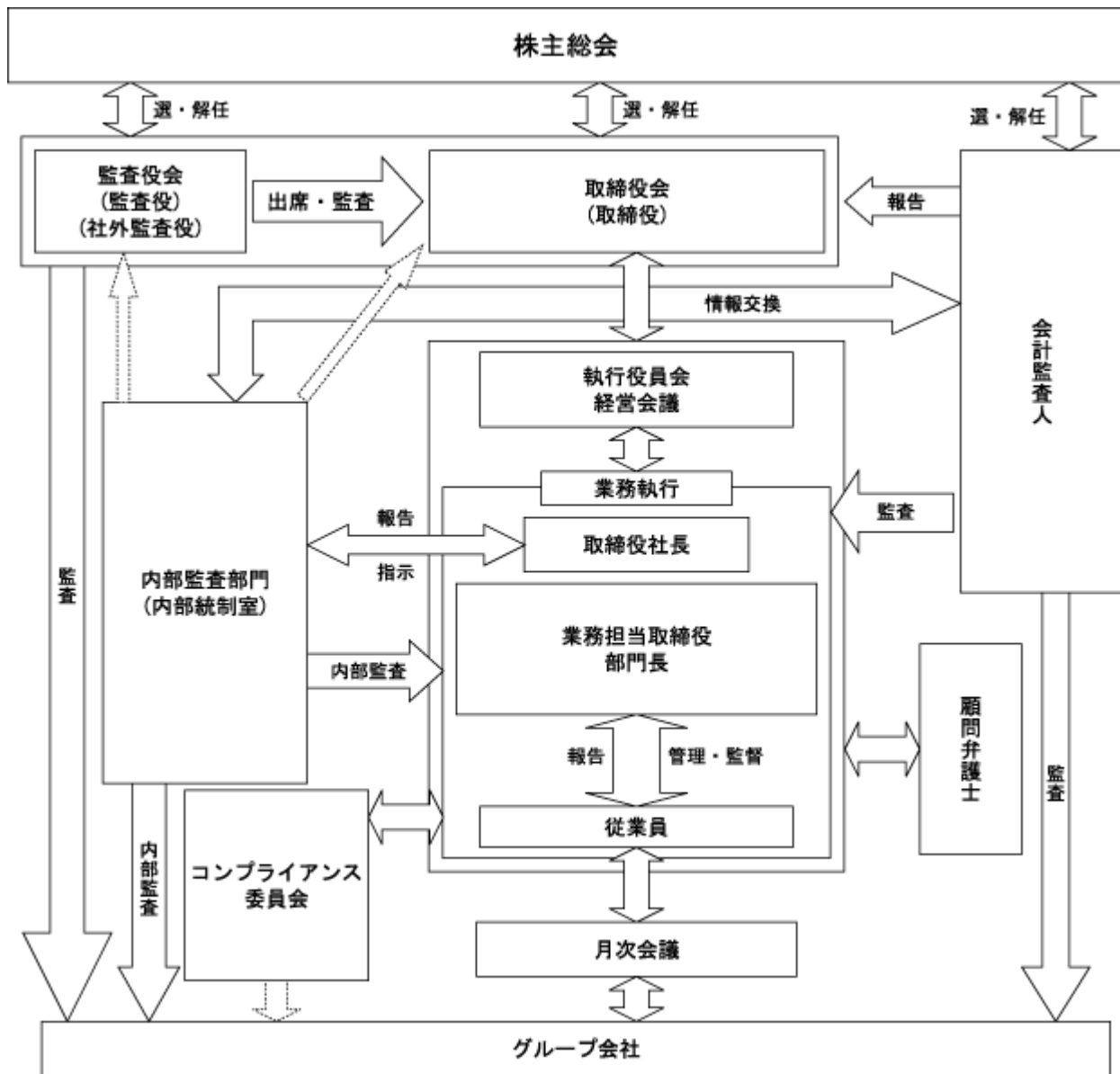
2) 国内の子会社については毎月1回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。

- 3) 国外の子会社については毎月1回以上、各社経営者に営業に関する計数の状況報告書を提出させ、また毎年1回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針
 - 1) 常時1名は業務執行系統から独立した使用人を監査役職務を補助すべき者として配置する。
 - 2) 実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置(増員)を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。
 - 2) 当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。
 - 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況
 - 内部監査部門の活動状況
 - 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容
 - 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配付
10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。
 - 2) 常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。
 - 3) 監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実を図り監査体制の充実に努める。

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部及び代表取締役社長が直轄する内部監査部門(内部統制室)が、業務プロセスの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室(1名以上)を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査(半期毎)等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門(内部統制室)においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行ってまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

現在社外監査役の石橋國興氏は当社の取引金融機関である株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)出身です。同社と当社は特別の人的関係はありません。資本的關係につきましては、平成22年3月31日現在で、当社は同社の株式を450千株(出資比率0.0%)所有し、同社は傘下の株式会社みずほコーポレート銀行を通じて、当社の株式を1,429千株(出資比率2.1%)所有する大株主であります。同社と当社とは、傘下の銀行子会社(主に株式会社みずほコーポレート銀行)と通常の銀行取引を行っておりますが特別の利害関係はありません。

石橋氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有しており、取締役会及び監査役会において適宜意見を述べられ、企業統治の充実に協力いただいております。

社外監査役の境洋介氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社の企画部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資本的關係につきましては同社は当社の株式を平成22年3月31日現在で8,725千株(出資比率13.0%)所有する筆頭株主であります。なお、境氏と当社とは特別の利害関係はありません。当社は同社並びに同社の親会社である新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社に対し出資はしておりません。同社と当社の人的関係としましては、同社出身及び同社親会社である新日本製鐵株式会社出身の取締役が合わせて2名おります。

境氏は、新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有しており、また、現役の事業会社の管理部門の長として、企業統治面での豊富な知識や情報を有されているため、同氏には、同氏の前任である同社取締役である石川健哉前監査役同様、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

大株主である銀行出身者及び原材料調達先から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実への不断の取り組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役である北原常任監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる態勢の構築を図っております。

社外取締役につきましては、現在該当者はおりません。適正な企業統治と効率的な経営の観点から「企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	171,597	171,597				9
監査役 (社外監査役を除く。)	19,612	19,612				2
社外役員	8,670	8,670				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼業務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、常勤、非常勤の別や役位、職務の内容等の要素を勘案して決定しております。また、報酬の水準については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月末日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,628,430千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製鋼(株)	1,060,000	191,860	取引関係の強化
松井建設(株)	455,000	163,345	株式の安定化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	36,977	131,231	取引関係の強化
(株)パイロットコーポレーション	1,040	124,384	取引関係の強化
(株)損害保険ジャパン	166,212	106,541	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	127,050	98,463	取引関係の強化
帝国ピストンリング(株)	153,000	93,789	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	84,150	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	82,160	取引関係の強化
JFE商事ホールディングス(株)	206,050	75,414	取引関係の強化
日本金属工業(株)	500,000	71,500	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 富永貴雄

指定社員 業務執行社員 : 日野原克巳

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 5名、その他 3名

なお、同監査法人は、平成22年6月29日開催の第103期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、その後任として新たに三優監査法人を会計監査人に選任いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	61,628		48,050	
連結子会社				
計	61,628		48,050	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,066	6,493,412
受取手形及び売掛金	7,210,690	11,232,175
商品及び製品	4,941,501	3,797,784
仕掛品	2,775,955	2,613,687
原材料及び貯蔵品	963,802	905,697
繰延税金資産	558,597	747,794
その他	875,825	383,325
貸倒引当金	24,464	18,571
流動資産合計	24,551,974	26,155,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 4,769,658	2, 3 4,469,230
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 7,502,106	2, 3 6,779,248
土地	3, 5 16,632,438	3, 5 16,628,070
建設仮勘定	139,547	316,136
その他（純額）	2, 3 566,890	2, 3 466,556
有形固定資産合計	29,610,641	28,659,241
無形固定資産	357,367	324,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,642,404	1 1,991,707
長期貸付金	58,221	32,123
繰延税金資産	1,423,911	1,609,266
その他	417,027	399,645
貸倒引当金	69,186	69,978
投資その他の資産合計	3,472,378	3,962,763
固定資産合計	33,440,387	32,946,673
資産合計	57,992,361	59,101,979

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,728,532	11,492,099
短期借入金	3 13,817,568	3 12,841,836
リース債務	10,978	23,989
未払法人税等	35,432	74,628
繰延税金負債	32,225	-
賞与引当金	313,100	266,100
その他	1,955,479	1,477,709
流動負債合計	23,893,316	26,176,362
固定負債		
長期借入金	3 13,280,368	3 12,579,438
リース債務	33,934	63,056
繰延税金負債	38,036	17,757
再評価に係る繰延税金負債	5 4,035,503	5 4,034,756
退職給付引当金	2,210,904	2,186,579
負ののれん	732	-
その他	99,923	94,022
固定負債合計	19,699,403	18,975,610
負債合計	43,592,719	45,151,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,750,294	1,012,858
自己株式	7,753	8,020
株主資本合計	9,585,892	8,848,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,345	322,618
土地再評価差額金	5 4,855,771	5 4,854,674
為替換算調整勘定	116,366	75,473
評価・換算差額等合計	4,813,749	5,101,818
純資産合計	14,399,642	13,950,007
負債純資産合計	57,992,361	59,101,979

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	48,925,476	37,838,762
売上原価	4 44,194,274	4 33,597,973
売上総利益	4,731,202	4,240,788
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,005,044	880,927
役員報酬及び給料手当	1 2,630,155	1 2,157,345
賞与引当金繰入額	128,592	76,449
退職給付費用	195,970	208,679
減価償却費	201,661	229,559
貸倒引当金繰入額	-	20,790
その他	1 1,802,129	1 1,406,063
販売費及び一般管理費合計	5,963,552	4,979,815
営業損失()	1,232,350	739,026
営業外収益		
受取利息	6,821	8,766
受取配当金	68,827	42,396
受取賃貸料	70,379	63,870
受取保険金	-	79,322
スクラップ売却収入	31,044	23,396
債務勘定整理益	26,764	-
その他	37,478	67,286
営業外収益合計	241,316	285,038
営業外費用		
支払利息	327,220	352,558
賃貸費用	20,918	15,517
退職給付費用	304,019	306,824
為替差損	101,094	-
シンジケートローン手数料	5,500	-
その他	110,045	34,986
営業外費用合計	868,798	709,886
経常損失()	1,859,833	1,163,875

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71,858	23,072
特別利益合計	71,858	23,072
特別損失		
固定資産除却損	² 55,274	² 39,772
固定資産売却損	³ 6,804	³ 1,272
会員権評価損	-	10,480
減損損失	⁵ 45,683	-
投資有価証券評価損	205,272	71,017
その他	6,315	-
特別損失合計	319,351	122,543
税金等調整前当期純損失()	2,107,325	1,263,346
法人税、住民税及び事業税	34,399	71,933
法人税等調整額	438,666	596,745
法人税等合計	404,267	524,812
当期純損失()	1,703,058	738,533

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
前期末残高	3,793,027	1,750,294
当期変動額		
剰余金の配当	334,826	-
当期純損失()	1,703,058	738,533
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
当期変動額合計	2,042,733	737,436
当期末残高	1,750,294	1,012,858
自己株式		
前期末残高	6,685	7,753
当期変動額		
自己株式の取得	1,067	267
当期変動額合計	1,067	267
当期末残高	7,753	8,020
株主資本合計		
前期末残高	11,629,692	9,585,892
当期変動額		
剰余金の配当	334,826	-
当期純損失()	1,703,058	738,533
自己株式の取得	1,067	267
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
当期変動額合計	2,043,800	737,703
当期末残高	9,585,892	8,848,188

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	711,494	74,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637,149	248,272
当期変動額合計	637,149	248,272
当期末残高	74,345	322,618
土地再評価差額金		
前期末残高	4,850,923	4,855,771
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
当期変動額合計	4,848	1,097
当期末残高	4,855,771	4,854,674
為替換算調整勘定		
前期末残高	182,130	116,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,497	40,893
当期変動額合計	298,497	40,893
当期末残高	116,366	75,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,744,548	4,813,749
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935,647	289,166
当期変動額合計	930,798	288,069
当期末残高	4,813,749	5,101,818
純資産合計		
前期末残高	17,374,241	14,399,642
当期変動額		
剰余金の配当	334,826	-
当期純損失（ ）	1,703,058	738,533
自己株式の取得	1,067	267
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935,647	289,166
当期変動額合計	2,974,599	449,634
当期末残高	14,399,642	13,950,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,107,325	1,263,346
減価償却費	1,541,528	1,575,661
減損損失	45,683	-
長期前払費用償却額	37,468	18,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,497	5,100
賞与引当金の増減額(は減少)	183,430	47,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	201,267	22,365
受取利息及び受取配当金	75,648	51,162
支払利息	327,220	352,558
受取保険金	-	79,322
為替差損益(は益)	54,643	4,711
持分法による投資損益(は益)	1,078	2,803
有形固定資産売却損益(は益)	6,804	1,272
有形固定資産除却損	55,274	39,772
投資有価証券評価損益(は益)	205,272	71,017
会員権評価損	-	10,480
売上債権の増減額(は増加)	9,822,389	3,999,738
たな卸資産の増減額(は増加)	2,500,935	1,407,689
仕入債務の増減額(は減少)	11,346,141	3,705,151
その他	673,428	1,612
小計	63,596	1,714,628
利息及び配当金の受取額	79,801	50,139
利息の支払額	335,386	351,749
保険金の受取額	-	397,273
法人税等の支払額	591,795	40,878
法人税等の還付額	-	333,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,976	2,103,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,076,948	1,072,751
有形固定資産の売却による収入	18,090	8,455
投資有価証券の取得による支出	17,092	9,381
投資有価証券の売却による収入	2,000	17,550
関係会社株式の取得による支出	-	9,000
貸付けによる支出	10,755	-
長期貸付金の回収による収入	65,294	-
その他	244,513	93,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263,925	1,158,570

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	943,968	1,480,000
長期借入れによる収入	8,200,000	5,680,000
長期借入金の返済による支出	4,353,694	5,876,662
リース債務の返済による支出	5,426	22,572
長期未払金の返済による支出	2,205	-
配当金の支払額	325,153	4,353
自己株式の取得による支出	1,067	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,456,421	1,703,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,615	9,046
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,177,904	750,294
現金及び現金同等物の期首残高	4,907,413	7,085,318
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,085,318	1 6,335,023

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで、連結子会社であった日鈞鋼鉄(上海)有限公司は、平成20年 4月16日付で清算を結了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社の名称 日金ヤマニ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名 関連会社数 1社 関連会社名 播磨電子(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 播磨電子(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 日金ヤマニ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 及び NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,102,886千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 上記による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金の支払金利 ヘッジ方針 為替及び借入金の金利等の相場変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金に伴う金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>上記による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>上記による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,277,281千円、4,134,235千円、1,091,696千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度16,135千円)は、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益」に含まれる「有形固定資産売却損」は6,804千円で、「有形固定資産売却益」はありませんでした。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度16,135千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」については、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より短期貸付金については貸付けによる支出と貸付金の回収による支出を純額表示することにし、長期貸付金については総額表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度においては、短期貸付金の純増額、長期貸付けによる支出ともに重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は 296,855千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度においては重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は39,643千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,218千円</p> <p>2 減価償却累計額 31,095,745千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,569,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1,927,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,519,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,016,225千円</td> </tr> </table> <p>対応する</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,040,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">799,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,997,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,797,786千円</td> </tr> </table> <p>対応する</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,665,910千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 75,000千円</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,247,461千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,569,386千円	機械装置及び運搬具他	1,927,811千円	土地	11,519,026千円	計	16,016,225千円	短期借入金	4,190,000千円	長期借入金	11,040,000千円	建物及び構築物	799,998千円	土地	3,997,788千円	計	4,797,786千円	短期借入金	1,482,360千円	長期借入金	1,665,910千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,247,461千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,722千円</p> <p>2 減価償却累計額 32,369,638千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,381,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1,567,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,519,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,467,959千円</td> </tr> </table> <p>対応する</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,280,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">787,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,297,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,085,378千円</td> </tr> </table> <p>対応する</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,479,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,053,550千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 100,000千円</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,739,256千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,381,894千円	機械装置及び運搬具他	1,567,038千円	土地	11,519,026千円	計	15,467,959千円	短期借入金	4,760,000千円	長期借入金	10,280,000千円	建物及び構築物	787,620千円	土地	4,297,758千円	計	5,085,378千円	短期借入金	1,479,860千円	長期借入金	1,053,550千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,739,256千円
建物及び構築物	2,569,386千円																																																				
機械装置及び運搬具他	1,927,811千円																																																				
土地	11,519,026千円																																																				
計	16,016,225千円																																																				
短期借入金	4,190,000千円																																																				
長期借入金	11,040,000千円																																																				
建物及び構築物	799,998千円																																																				
土地	3,997,788千円																																																				
計	4,797,786千円																																																				
短期借入金	1,482,360千円																																																				
長期借入金	1,665,910千円																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,247,461千円																																																				
建物及び構築物	2,381,894千円																																																				
機械装置及び運搬具他	1,567,038千円																																																				
土地	11,519,026千円																																																				
計	15,467,959千円																																																				
短期借入金	4,760,000千円																																																				
長期借入金	10,280,000千円																																																				
建物及び構築物	787,620千円																																																				
土地	4,297,758千円																																																				
計	5,085,378千円																																																				
短期借入金	1,479,860千円																																																				
長期借入金	1,053,550千円																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,739,256千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は302,928千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物(10,297千円)・機械装置及び運搬具(24,756千円)・その他(20,220千円)の除却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地(1,984千円)・建物(1,797千円)・機械装置及び運搬具(3,022千円)の売却によるものであります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <div style="text-align: right;">売上原価 1,129,715千円</div></p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: center;">福島県白河市</td> <td style="text-align: center;">13,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県太田市</td> <td style="text-align: center;">32,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。</p> <p>上記の遊休資産については、生産拠点の集約ならびに営業拠点の統合に伴い将来使用する見込みが無くなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,683千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具13,074千円、その他4千円、土地32,605千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の時価は固定資産税評価額により、機械装置及び運搬具並びにその他の時価は備忘価額により、それぞれ評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	福島県白河市	13,078	遊休資産	土地	栃木県太田市	32,605	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は221,259千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物(2,525千円)・機械装置及び運搬具(17,015千円)・その他(20,231千円)の除却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び構築物(507千円)・土地(765千円)の売却によるものであります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <div style="text-align: right;">売上原価 156,956千円</div></p>
用途	種類	場所	金額 (千円)										
遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	福島県白河市	13,078										
遊休資産	土地	栃木県太田市	32,605										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000			67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,287	4,822		38,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,822株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	167,416	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	167,409	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000			67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,109	1,729		39,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,729株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,250,066千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 164,748千円 現金及び現金同等物 7,085,318千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,493,412千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 158,388千円 現金及び現金同等物 6,335,023千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>702,197</td> <td>467,724</td> <td>1,169,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>523,107</td> <td>167,719</td> <td>690,827</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>179,090</td> <td>300,005</td> <td>479,095</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	702,197	467,724	1,169,922	減価償却累計額相当額	523,107	167,719	690,827	期末残高相当額	179,090	300,005	479,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>488,800</td> <td>446,117</td> <td>934,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>386,830</td> <td>237,022</td> <td>623,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101,970</td> <td>209,094</td> <td>311,065</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	488,800	446,117	934,917	減価償却累計額相当額	386,830	237,022	623,852	期末残高相当額	101,970	209,094	311,065
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	702,197	467,724	1,169,922																														
減価償却累計額相当額	523,107	167,719	690,827																														
期末残高相当額	179,090	300,005	479,095																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	488,800	446,117	934,917																														
減価償却累計額相当額	386,830	237,022	623,852																														
期末残高相当額	101,970	209,094	311,065																														
未経過リース料期末残高相当額 1年内 167,564千円 1年超 323,616千円 合計 491,181千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 138,103千円 1年超 182,635千円 合計 320,738千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200,424千円 減価償却費相当額 189,146千円 支払利息相当額 10,133千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 172,734千円 減価償却費相当額 163,316千円 支払利息相当額 7,089千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。	(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左																																
・無形固定資産 主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。	・無形固定資産 同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
1年以内 5,005千円 1年超 6,120千円 合計 11,125千円	1年以内 4,380千円 1年超 3,895千円 合計 8,276千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、運転資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年未満であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	6,493,412	6,493,412	
(2) 受取手形及び売掛金	11,232,175	11,232,175	
(3) 投資有価証券	1,865,447	1,865,447	
(4) 長期貸付金	32,123	34,111	1,988
資産計	19,623,157	19,625,145	1,988
(1) 支払手形及び買掛金	11,492,099	11,492,099	
(2) 短期借入金	6,610,000	6,610,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	18,811,274	18,796,852	14,421
負債計	36,913,373	36,898,951	14,421
デリバティブ取引(1)	10,853	10,853	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理をしており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	126,260

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,493,412			
受取手形及び売掛金	11,232,175			
長期貸付金		28,716	3,407	
合計	17,725,587	28,716	3,407	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	309,742	610,213	300,471
債券			
その他			
小計	309,742	610,213	300,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,105,417	908,434	196,982
債券			
その他			
小計	1,105,417	908,434	196,982
合計	1,415,159	1,518,648	103,488

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損205,272千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	86,537
合計	86,537

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	696,416	1,286,939	590,523
債券			
その他			
小計	696,416	1,286,939	590,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	648,556	578,507	70,048
債券			
その他			
小計	648,556	578,507	70,048
合計	1,344,972	1,865,447	520,474

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,017千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社企業グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、長期借入金の一部について、金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ)

ヘッジ対象

外貨建金銭債権、借入金の支払金利

(2) ヘッジ方針

為替及び借入金の金利等の相場変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

為替予約等は、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるためであり、金利関連についても将来の金利変動リスクを軽減するためのもので、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとまなうデリバティブ取引の実行及び管理は、各企業グループの財務部門が行っております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	382,999		425,216	42,217
	計	382,999		425,216	42,217

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	596,698		585,845	10,853
	計	596,698		585,845	10,853

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,088,410	3,106,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,653,879千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,173,172千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,480,707千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,543,914千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,736,459千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">10,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,210,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,653,879千円	年金資産	2,173,172千円	未積立退職給付債務(+)	5,480,707千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,543,914千円	未認識数理計算上の差異	1,736,459千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	10,570千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,210,904千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,374,086千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,051,114千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,322,972千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,286,595千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">865,090千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">15,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,186,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,374,086千円	年金資産	3,051,114千円	未積立退職給付債務(+)	4,322,972千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,286,595千円	未認識数理計算上の差異	865,090千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	15,294千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,186,579千円
退職給付債務	7,653,879千円																												
年金資産	2,173,172千円																												
未積立退職給付債務(+)	5,480,707千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,543,914千円																												
未認識数理計算上の差異	1,736,459千円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	10,570千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,210,904千円																												
退職給付債務	7,374,086千円																												
年金資産	3,051,114千円																												
未積立退職給付債務(+)	4,322,972千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,286,595千円																												
未認識数理計算上の差異	865,090千円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	15,294千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,186,579千円																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">313,519千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">151,251千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">44,856千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">254,838千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">4,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">936,795千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として15年で処理しております。</td> </tr> </table>	勤務費用	313,519千円	利息費用	151,251千円	期待運用収益	44,856千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	数理計算上の差異の 費用処理額	254,838千円	過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円	退職給付費用 (+ + + + +)	936,795千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">314,903千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">147,894千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">43,463千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">315,488千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">4,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">996,864千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として15年で処理しております。</td> </tr> </table>	勤務費用	314,903千円	利息費用	147,894千円	期待運用収益	43,463千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	数理計算上の差異の 費用処理額	315,488千円	過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円	退職給付費用 (+ + + + +)	996,864千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。
勤務費用	313,519千円																																																				
利息費用	151,251千円																																																				
期待運用収益	44,856千円																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	254,838千円																																																				
過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	936,795千円																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。																																																				
勤務費用	314,903千円																																																				
利息費用	147,894千円																																																				
期待運用収益	43,463千円																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	315,488千円																																																				
過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	996,864千円																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 79,695千円	貸倒引当金 84,006千円
退職給付引当金 849,794千円	退職給付引当金 852,485千円
投資有価証券・出資金 評価損 166,349千円	投資有価証券・出資金 評価損 162,133千円
賞与引当金 112,799千円	賞与引当金 93,332千円
棚卸資産評価損 453,756千円	棚卸資産評価損 96,622千円
繰越欠損金 563,137千円	繰越欠損金 1,500,727千円
その他 102,379千円	その他 101,606千円
繰延税金資産小計 2,327,913千円	繰延税金資産小計 2,890,915千円
評価性引当額 310,766千円	評価性引当額 305,681千円
繰延税金資産合計 2,017,146千円	繰延税金資産合計 2,585,234千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 29,797千円	その他有価証券評価差額金 197,856千円
その他 75,101千円	その他 48,074千円
繰延税金負債合計 104,899千円	繰延税金負債合計 245,930千円
差引：繰延税金資産の純額 1,912,247千円	差引：繰延税金資産の純額 2,339,303千円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金 4,035,503千円	土地再評価差額金 4,034,756千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	みがき帯鋼 (千円)	加工品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,409,577	7,515,899	48,925,476		48,925,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,410,686		1,410,686	(1,410,686)	
計	42,820,263	7,515,899	50,336,162	(1,410,686)	48,925,476
営業費用	42,563,667	7,778,269	50,341,936	(184,109)	50,157,826
営業利益又は 営業損失()	256,595	262,370	5,774	(1,226,576)	1,232,350
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,797,430	6,956,922	43,754,352	14,238,008	57,992,361
減価償却費	1,126,020	316,659	1,442,680	98,848	1,541,528
資本的支出	910,494	280,400	1,190,894	311,956	1,502,850

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2) 加工品.....建築部材、ステンレス精密管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,226,576千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,238,008千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、みがき帯鋼で営業利益が833,063千円減少、加工品で営業損失が269,822千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	みがき帯鋼 (千円)	加工品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,427,412	6,411,349	37,838,762		37,838,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,219,015		1,219,015	(1,219,015)	
計	32,646,427	6,411,349	39,057,777	(1,219,015)	37,838,762
営業費用	32,598,591	6,207,789	38,806,380	(228,591)	38,577,789
営業利益又は 営業損失()	47,836	203,560	251,396	(990,423)	739,026
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,906,150	7,016,931	45,923,081	13,178,898	59,101,979
減価償却費	1,149,959	294,691	1,444,651	131,010	1,575,661
資本的支出	487,357	82,050	569,407	64,866	634,274

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2) 加工品.....型鋼、ステンレス精密細管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、990,423千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,178,898千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,202,334	497,520	7,699,854
連結売上高(千円)			48,925,476
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.0	15.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,232,290	448,629	5,680,919
連結売上高(千円)			37,838,762
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	1.2	15.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これにより従来の開示対象範囲に加えて新たに開示対象に追加された関連当事者は、ありません。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等 の製造、販売	直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	5,129,507	買掛金	1,054,506

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、日鐵商事(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者	岩 永 一 徳			当社取締役 エスマタル (株)代表取締役 役社長	(所有) 直接 14% (被所有) 直接 0%	エスマタル (株)は製品の 販売先	エスマタル (株)への製品 の販売	147,277	受取手形 及び 売掛金	666,989

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社取締役岩永一徳が第三者(エスマタル(株))の代表者として行った取引であります。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4 当社取締役岩永一徳は平成21年2月20日エスマタル(株)代表取締役社長に就任しており、取引金額に関しては就任から期末日までの取引を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等 の製造、販 売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	4,488,718	買掛金	2,304,793

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者	岩 永 一 徳			当社取締役 エスメタル ㈱代表取締役 社長	(所有) 直接 14% (被所有) 直接 0%	エスメタル ㈱は製品の 販売先	エスメタル ㈱への製品 の販売	556,746	受取手形 及び 売掛金	763,009

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社取締役であった岩永一徳氏が第三者(エスメタル㈱)の代表者として行った取引であります。
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
4 当社取締役であった岩永一徳氏は平成21年6月26日に当社取締役を退任しております。取引金額に関しては退任日までの取引を記載しており、期末残高に関しては退任日の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.04円	1株当たり純資産額	208.33円
1株当たり当期純損失	25.43円	1株当たり当期純損失	11.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため 記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	14,399,642	13,950,007
普通株式に係る純資産額(千円)	14,399,642	13,950,007
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	38	39
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	66,961	66,960

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,703,058	738,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,703,058	738,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,963	66,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,090,000	6,610,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,727,568	6,231,836	1.51	
1年以内返済予定のリース債務	10,978	23,989		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,280,368	12,579,438	1.54	平成23年4月28日～平成27年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,934	63,056		平成23年4月28日～平成26年11月28日
その他有利子負債 従業員預り金(流動負債「その他」)	679,645	594,366	0.50	(注)1
合計	27,822,494	26,102,685		

(注) 1 その他有利子負債(従業員預り金)については、返済期限の定めはありません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,051,878	3,799,030	2,882,130	846,400
リース債務	23,989	22,323	16,165	578

3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	7,291,657	9,372,249	10,366,754	10,808,101
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(千円)	1,708,257	507,417	388,449	563,879
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	969,883	308,568	206,144	333,774
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.48	4.61	3.08	4.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,583,032	5,217,004
受取手形	2 3,041,697	2 5,322,385
売掛金	2 1,864,638	2 3,630,306
製品	1,721,774	1,354,689
原材料	245,073	147,629
仕掛品	2,714,862	2,588,638
貯蔵品	656,383	696,397
前払費用	63,720	70,437
繰延税金資産	483,598	731,242
短期貸付金	21,700	109,200
従業員に対する短期貸付金	10,410	6,084
関係会社短期貸付金	59,000	41,000
未収入金	285,619	503,447
未収還付法人税等	314,768	-
その他	353,317	21,487
貸倒引当金	8,700	14,600
流動資産合計	18,410,897	20,425,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,979,667	1 8,988,881
減価償却累計額	4,831,980	5,070,091
建物(純額)	4,147,687	3,918,789
構築物	1 1,457,865	1 1,470,250
減価償却累計額	1,154,416	1,194,614
構築物(純額)	303,449	275,636
機械及び装置	1 30,011,136	1 30,116,011
減価償却累計額	22,630,603	23,447,390
機械及び装置(純額)	7,380,533	6,668,621
車両運搬具	65,662	64,652
減価償却累計額	55,449	58,298
車両運搬具(純額)	10,213	6,354
工具、器具及び備品	1 1,625,626	1 1,600,992
減価償却累計額	1,093,876	1,168,503
工具、器具及び備品(純額)	531,749	432,489
土地	1, 4 14,651,196	1, 4 14,643,704
建設仮勘定	139,547	316,136
有形固定資産合計	27,164,376	26,261,732
無形固定資産		
ソフトウェア	299,997	270,422
その他	24,677	24,677
無形固定資産合計	324,674	295,099

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,361	1,628,430
関係会社株式	708,293	708,293
出資金	58,080	48,830
長期貸付金	21,200	2,000
従業員に対する長期貸付金	33,303	27,743
関係会社長期貸付金	16,000	-
長期前払費用	17,162	40,333
繰延税金資産	1,413,125	1,601,644
長期未収入金	² 497,174	² 301,140
その他	64,810	54,083
貸倒引当金	243,000	237,100
投資その他の資産合計	3,946,512	4,175,399
固定資産合計	31,435,563	30,732,231
資産合計	49,846,461	51,157,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,228,538	² 2,957,387
買掛金	² 4,058,330	² 6,711,740
短期借入金	4,510,000	4,510,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,810,000	¹ 5,380,000
リース債務	8,772	20,994
未払金	569,707	395,137
未払費用	38,725	67,625
未払法人税等	21,024	30,508
預り金	34,959	29,362
前受収益	6,396	4,959
従業員預り金	670,948	594,354
設備関係支払手形	451,883	127,923
賞与引当金	221,000	184,000
その他	38,678	39,950
流動負債合計	17,668,966	21,053,944
固定負債		
長期借入金	¹ 11,970,000	¹ 10,590,000
リース債務	29,394	57,287
長期未払金	73,100	74,963
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 4,035,503	⁴ 4,034,756
退職給付引当金	2,121,018	2,109,451
固定負債合計	18,229,016	16,866,457
負債合計	35,897,982	37,920,402

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,059,488	137,985
利益剰余金合計	1,200,155	278,652
自己株式	7,753	8,020
株主資本合計	9,035,753	8,113,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,953	268,521
土地再評価差額金	4 4,855,771	4 4,854,674
評価・換算差額等合計	4,912,725	5,123,195
純資産合計	13,948,478	13,237,178
負債純資産合計	49,846,461	51,157,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	3 39,914,947	3 30,792,888
売上原価		
製品期首たな卸高	2,335,320	1,721,774
当期製品製造原価	31,820,191	24,668,362
当期製品仕入高	6,089,242	4,507,948
合計	40,244,754	30,898,085
他勘定振替高	1 1,360,143	1 1,239,183
製品期末たな卸高	1,721,774	1,354,689
売上原価合計	6 37,162,836	6 28,304,212
売上総利益	2,752,110	2,488,675
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	928,941	835,740
販売手数料	106,445	113,847
役員報酬	321,498	199,880
給料及び賃金	4 1,286,780	4 1,047,200
賞与引当金繰入額	60,520	49,510
退職給付費用	130,325	141,054
減価償却費	151,869	183,717
リース・レンタル料	176,563	124,941
試験研究費	4 87,749	4 42,522
賃借料	108,033	96,205
その他	904,365	684,313
販売費及び一般管理費合計	4,263,092	3,518,933
営業損失()	1,510,982	1,030,257
営業外収益		
受取利息	7,870	9,480
受取配当金	3 115,072	35,776
受取賃貸料	3 243,731	3 257,222
受取保険金	-	79,322
その他	50,597	36,553
営業外収益合計	417,271	418,355
営業外費用		
支払利息	214,927	257,285
賃貸費用	132,649	152,532
退職給付費用	279,688	284,286
出向者人件費負担額	64,300	50,054
シンジケートローン手数料	5,500	-
その他	120,266	11,551
営業外費用合計	817,331	755,709
経常損失()	1,911,042	1,367,611

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94,300	5,900
特別利益合計	94,300	5,900
特別損失		
固定資産除却損	2 53,075	2 39,635
固定資産売却損	5 6,804	5 1,272
貸倒引当金繰入額	17,000	-
投資有価証券評価損	189,878	68,215
減損損失	7 13,078	-
関係会社株式評価損	290,999	-
会員権評価損	-	9,240
特別損失合計	570,837	118,364
税引前当期純損失()	2,387,580	1,480,076
法人税、住民税及び事業税	15,600	21,700
法人税等調整額	780,538	579,175
法人税等合計	764,939	557,475
当期純損失()	1,622,641	922,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	22,083,681	72.1	16,877,577	68.5
労務費		3,609,029	11.8	3,102,510	12.6
経費		5,645,856	18.5	5,229,916	21.2
回収屑控除		725,735	2.4	566,470	2.3
当期総製造費用		30,612,832	100.0	24,643,534	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,030,599		2,714,862	
仕掛品期末たな卸高		2,714,862		2,588,638	
他勘定振替高	3	108,377		101,396	
当期製品製造原価		31,820,191		24,668,362	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,150,942千円	1,153,500千円
電力料	329,894千円	256,787千円
外注加工費	2,021,956千円	1,996,691千円
その他	2,143,062千円	1,822,936千円
計	5,645,856千円	5,229,916千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	160,480千円	134,490千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場間振替加工費	108,377千円	101,396千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別の総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
資本剰余金合計		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	107,184	140,667
当期変動額		
剰余金の配当	33,482	-
当期変動額合計	33,482	-
当期末残高	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,055,286	1,059,488
当期変動額		
剰余金の配当	368,308	-
当期純損失()	1,622,641	922,600
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
当期変動額合計	1,995,798	921,502
当期末残高	1,059,488	137,985
利益剰余金合計		
前期末残高	3,162,471	1,200,155
当期変動額		
剰余金の配当	334,826	-
当期純損失()	1,622,641	922,600
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
当期変動額合計	1,962,315	921,502
当期末残高	1,200,155	278,652

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,685	7,753
当期変動額		
自己株式の取得	1,067	267
当期変動額合計	1,067	267
当期末残高	7,753	8,020
株主資本合計		
前期末残高	10,999,136	9,035,753
当期変動額		
剰余金の配当	334,826	-
当期純損失()	1,622,641	922,600
自己株式の取得	1,067	267
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
当期変動額合計	1,963,383	921,770
当期末残高	9,035,753	8,113,982
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	662,803	56,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605,849	211,567
当期変動額合計	605,849	211,567
当期末残高	56,953	268,521
 土地再評価差額金		
前期末残高	4,850,923	4,855,771
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
当期変動額合計	4,848	1,097
当期末残高	4,855,771	4,854,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,513,726	4,912,725
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,848	1,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605,849	211,567
当期変動額合計	601,001	210,470
当期末残高	4,912,725	5,123,195

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,512,863	13,948,478
当期変動額		
剰余金の配当	334,826	-
当期純損失()	1,622,641	922,600
自己株式の取得	1,067	267
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605,849	211,567
当期変動額合計	2,564,384	711,299
当期末残高	13,948,478	13,237,178

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ985,510千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 上記による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>上記による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
工場財団	工場財団
建物 2,476,771千円	建物 2,293,228千円
構築物 92,614千円	構築物 88,666千円
機械及び装置他 1,927,811千円	機械及び装置他 1,567,038千円
土地 11,519,026千円	土地 11,519,026千円
計 16,016,225千円	計 15,467,959千円
対応する	対応する
1年内返済予定の 長期借入金 4,190,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 4,760,000千円
長期借入金 11,040,000千円	長期借入金 10,280,000千円
抵当権	抵当権
建物 668,504千円	建物 652,054千円
土地 2,369,000千円	土地 2,369,000千円
計 3,037,504千円	計 3,021,054千円
対応する	対応する
1年内返済予定の 長期借入金 620,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 620,000千円
長期借入金 930,000千円	長期借入金 310,000千円
計 1,550,000千円	計 930,000千円
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 1,261,153千円	受取手形 2,253,287千円
売掛金 938,815千円	売掛金 1,531,373千円
長期未収入金 366,433千円	長期未収入金 194,000千円
支払手形 394,187千円	支払手形 282,879千円
買掛金 12,278千円	買掛金 10,179千円
3 受取手形裏書譲渡高 150,000千円	3 受取手形裏書譲渡高 210,000千円
(うち関係会社 30,000千円)	(うち関係会社 77,000千円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,247,461千円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,739,256千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,502千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,950千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,495,880千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">190,389千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は291,644千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,797千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,022千円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">985,510千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> <td>福島県 白河市</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。上記の遊休資産については、生産拠点の集約に伴い将来使用する見込みが無くなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,078千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置13,074千円、工具、器具及び備品4千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は備忘価額により評価しております。</p>	建物	8,502千円	構築物	1,060千円	機械及び装置	24,562千円	工具、器具及び備品	18,950千円	売上高	14,495,880千円	受取賃貸料	190,389千円	受取配当金	54,600千円	土地	1,984千円	建物	1,797千円	機械及び装置	3,022千円	売上原価	985,510千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品	福島県 白河市	13,078	<p>1 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,867千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,220千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,200,977千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">210,298千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は217,546千円あります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">51,124千円</td> </tr> </table>	建物	2,525千円	機械及び装置	16,867千円	車両運搬具	22千円	工具、器具及び備品	20,220千円	売上高	11,200,977千円	受取賃貸料	210,298千円	土地	765千円	建物	507千円	売上原価	51,124千円
建物	8,502千円																																																
構築物	1,060千円																																																
機械及び装置	24,562千円																																																
工具、器具及び備品	18,950千円																																																
売上高	14,495,880千円																																																
受取賃貸料	190,389千円																																																
受取配当金	54,600千円																																																
土地	1,984千円																																																
建物	1,797千円																																																
機械及び装置	3,022千円																																																
売上原価	985,510千円																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
遊休資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品	福島県 白河市	13,078																																														
建物	2,525千円																																																
機械及び装置	16,867千円																																																
車両運搬具	22千円																																																
工具、器具及び備品	20,220千円																																																
売上高	11,200,977千円																																																
受取賃貸料	210,298千円																																																
土地	765千円																																																
建物	507千円																																																
売上原価	51,124千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,287	4,822		38,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,822株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,109	1,729		39,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,729株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	634,970	37,169	408,756	1,080,895	取得価額相当額	447,080	22,590	404,997	874,668
減価償却累計額相当額	484,022	21,272	136,876	642,171	減価償却累計額相当額	355,157	15,591	212,523	583,271
期末残高相当額	150,947	15,896	271,879	438,724	期末残高相当額	91,923	6,999	192,473	291,396
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産					所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。					同左				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	705,293
(2) 関連会社株式	3,000
計	708,293

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 74,167千円	貸倒引当金 79,071千円
退職給付引当金 858,800千円	退職給付引当金 854,116千円
投資有価証券・出資金 評価損 296,328千円	投資有価証券・出資金 評価損 292,836千円
賞与引当金 89,482千円	賞与引当金 74,501千円
棚卸資産評価損 399,033千円	棚卸資産評価損 66,279千円
繰越欠損金 555,340千円	繰越欠損金 1,465,364千円
その他 72,601千円	その他 70,284千円
繰延税金資産小計 2,345,755千円	繰延税金資産小計 2,902,455千円
評価性引当額 397,097千円	評価性引当額 397,603千円
繰延税金資産合計 1,948,657千円	繰延税金資産合計 2,504,852千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 29,698千円	その他有価証券評価差額金 171,965千円
その他 22,234千円	繰延税金負債合計 171,965千円
繰延税金負債合計 51,933千円	差引:繰延税金資産の純額 2,332,886千円
差引:繰延税金資産の純額 1,896,724千円	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	土地再評価差額金 4,034,756千円
土地再評価差額金 4,035,503千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	208.30円	1株当たり純資産額	197.69円
1株当たり当期純損失	24.23円	1株当たり当期純損失	13.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため 記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	13,948,478	13,237,178
普通株式に係る純資産額(千円)	13,948,478	13,237,178
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	38	39
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	66,961	66,960

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,622,641	922,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,622,641	922,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,963	66,960

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日新製鋼(株)	1,060,000	191,860
		松井建設(株)	455,000	163,345
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	36,977	131,231
		(株)パイロット コーポレーション	1,040	124,384
		(株)損害保険ジャパン	166,212	106,541
		伊藤忠商事(株)	127,050	98,463
		帝国ピストンリング(株)	153,000	93,789
		(株)みずほフィナンシャル グループ	450,000	84,150
		日本冶金工業(株)	260,000	82,160
		JFE商事ホールディングス (株)	206,050	75,414
		日本金属工業(株)	500,000	71,500
		その他34銘柄	1,784,748	405,591
		小計	5,200,077	1,628,430
		合計	5,200,077	1,628,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,979,667	42,228	33,015	8,988,881	5,070,091	266,330	3,918,789
構築物	1,457,865	12,385		1,470,250	1,194,614	40,197	275,636
機械及び装置	30,011,136	224,148	119,273	30,116,011	23,447,390	918,955	6,668,621
車輛運搬具	65,662		1,009	64,652	58,298	3,836	6,354
工具、器具及び備品	1,625,626	77,063	101,697	1,600,992	1,168,503	155,437	432,489
土地	14,651,196		7,491	14,643,704			14,643,704
建設仮勘定	139,547	534,163	357,575	316,136			316,136
有形固定資産計	56,930,702	889,988	620,062	57,200,629	30,938,897	1,384,758	26,261,732
無形固定資産							
ソフトウェア				466,308	195,886	90,788	270,422
その他				24,677			24,677
無形固定資産計				490,985	195,886	90,788	295,099
長期前払費用	61,781	61,139	21,696	101,224	60,890	16,271	40,333

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	160,856千円
建設仮勘定	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	443,461千円

2 当期の減少の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	加工製品製造設備	66,931千円
工具、器具及び備品	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	65,978千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	251,700	14,600		14,600	251,700
賞与引当金	221,000	184,000	221,000		184,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、8,700千円は一般債権の貸倒実質率による洗替戻入額であり、5,900千円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	134,737
預金の種類	
当座預金	4,751,017
普通預金	331,249
小計	5,082,266
計	5,217,004

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	2,222,676
エスメタル(株)	882,113
田島スチール(株)	562,701
(株)ゴカ	314,755
中村商事(株)	273,622
その他	1,066,516
計	5,322,385

期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成22年4月満期	2,125,767
5月 "	1,795,831
6月 "	1,025,544
7月 "	367,668
8月 "	7,572
計	5,322,385

(C) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	906,150
(株)プルータス	304,918
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	246,053
(株)セフ	196,829
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.	182,224
その他	1,794,130
計	3,630,306

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,864,638	32,296,815	30,531,148	3,630,306	89.4	31.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	冷間圧延ステンレス鋼帯	808,622
	みがき特殊帯鋼	184,608
	加工製品	361,458
	計	1,354,689
原材料	特殊鋼帯鋼	10,203
	加工製品用材料	137,426
	計	147,629
仕掛品	冷間圧延ステンレス鋼帯	2,135,533
	みがき特殊帯鋼	262,656
	加工製品	190,447
	計	2,588,638
貯蔵品	ロール	332,985
	消耗品工具類	229,988
	副資材	133,423
	計	696,397

流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本冶金工業(株)	928,841
(株)サステック	197,918
ナス物産(株)	197,354
日金精整テクニックス(株)	137,630
山旺加工(株)	130,713
その他	1,364,928
計	2,957,387

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	751,681
5月 "	732,943
6月 "	657,505
7月 "	738,796
8月 "	76,461
計	2,957,387

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,159,107
NSステンレス(株)	1,288,305
JFE商事(株)	1,118,736
(株)メタルワン	689,494
日鐵商事(株)	571,653
その他	884,442
計	6,711,740

(C) 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,060,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
みずほ信託銀行(株)	700,000
(株)埼玉りそな銀行	500,000
大垣共立銀行(株)	500,000
その他2社	750,000
計	4,510,000

(D) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,980,000
(株)埼玉りそな銀行	840,000
三菱UFJ信託銀行(株)	580,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
大垣共立銀行(株)	440,000
その他9社	1,040,000
計	5,380,000

(E) 設備支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設(株)	29,850
(株)マルカメイト	9,273
(株)シントク	7,612
植草工業(株)	7,547
住友商事マシネックス(株)	7,440
その他	66,200
計	127,923

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	15,252
5月 "	25,387
6月 "	25,938
7月 "	17,127
8月 "	44,217
計	127,923

固定負債

(A) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,810,000
(株)埼玉りそな銀行	1,780,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,420,000
みずほ信託銀行(株)	1,180,000
(株)大垣共立銀行	1,060,000
その他9社	2,340,000
計	10,590,000

(B) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	4,034,756
計	4,034,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第103期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第103期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第103期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の4(監査公認
会計士等の異動)の規定に基づく臨
時報告書 | | 平成22年5月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日 野 原 克 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永貴雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。